

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 地域若者サポートステーション事業費（国補）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3683)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,749 千円 (前年度予算額：11,749 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,749	3,675	0	0	0	0	0	0	8,074
要求額	11,749	3,675	0	0	0	0	0	0	8,074
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

15歳～50歳未満のニート状態の若年者とその保護者、高校中退者、進路に悩む学生あるいは、中退を考えている方などの進路・職業的自立をサポートするワンストップセンターの役割を持っている。

(2) 事業内容

【岐阜県若者サポートステーション事業】

平成18年度から厚労省の委託事業として、地域における若年無業者等の職業的自立に向けた支援を行うため、「地域における若者自立支援ネットワーク整備事業」を実施し、その拠点である「地域若者サポートステーション」を全国に整備している。

岐阜県においては、平成20年5月に設置しており、厚労省が相談員(キャリアカウンセラー)の人件費・一般管理費などの基盤事業を負担し、一方、県は、臨床心理士によるメンタルカウンセリグや職業意識啓発事業の経費を負担している。

対象年齢の拡大に加え、福祉機関等へのアウトリーチ機能の強化により、特別な支援が必要な利用者の増加が見込まれる。

A メンタル・カウンセリング

- ・臨床心理士2名を配置し、精神的・心理的に課題を抱える者に対し、メンタルカウンセリング（週2日）の実施。

B 職業意識啓発事業

- ・就労スキルアップセミナーなどの職業意識啓発事業の実施。
- ・保護者向けの勉強会の実施
- ・県内各地における巡回相談会の実施 など

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担分は予め国と事業の棲み分けにおいて決定されている。
国庫負担 3 / 4 [地域就職氷河期世代支援加速化交付金]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	12	業務旅費
需用費	16	消耗品費
役務費	6	通信運搬費
委託料	11,715	スタッフ人件費、セミナー開催経費、拠点運営費
合計	11,749	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

全国で177カ所設置されている。

(3) 後年度の財政負担

本年度と同様。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業開始時より専門知識や経験を有する外部機関に委託している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就職を希望するものの、心理的・精神的な問題を抱え、自らの意志で就職活動に踏み出すことができないいわゆるニート状態にある若年無業者の職業的自立を支援するため、国の取組みと連携して、臨床心理士によるカウンセリング及び各種セミナー・サークルや就業体験などを実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6年度)	達成率
就職氷河期世代 (35歳～49歳)の就業者数 (正規雇用等)		308人	300人	300人	R5～6 累計600人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	(1) メンタルカウンセリング等の実施 相談件数97件 (2) 職業意識啓発事業の実施 職業意識醸成セミナー 11回実施・参加者数：113名 社会人基礎力向上セミナー 64回実施・参加者数：209名 社会参加活動 47回実施・参加者数：145名 就職支援活動セミナー 113回実施・参加者数：338名
令和 5 年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	令和8年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	ニート状態の若年者数がここ数年高止まりしていることや、就職氷河期世代への支援が必要とされていることから、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県が実施するメンタルカウンセリングや各種セミナー等により、働くことについてさまざまな悩みを抱えている若者が就労に向かえるようサポートしている。 開所以来の登録者は累計3,858人で、うち2,023人(52.4%)が、就職等進路決定に至っている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	サークル・セミナーは民間の会議室ではなく、公共施設を利用したことにより、経費の節減を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 直ちに一般就労を目指すことが困難な若年無業者等が多いことから、ボランティア活動、就労体験など中間的就労の確保が継続して必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ニートと呼ばれる若年無業者が増加し、全国におけるニート状態の若者は、ここ数年高止まりが続いている。また、就職氷河期世代への支援も必要とされている。この状況を放置すれば、所得格差の拡大、少子化の加速による将来の財政負担増が懸念されることから、ニート対策を継続していく。
--